

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
 定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人および

特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 当社のホームページに掲載する

<http://www.daidoh-limited.com/>

ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行なう

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 名古屋証券取引所市場第一部



DAIDOH
FOR HIGHER QUALITY IN LIFE

株式会社ダイドーリミテッド

経営管理室

〒101-8619

東京都千代田区外神田三丁目1番16号

TEL.03-3257-5024 FAX.03-3257-5051



株主の皆様へ

第87期報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで



DAIDOH
FOR HIGHER QUALITY IN LIFE

株式会社ダイドーリミテッド

<http://www.daidoh-limited.com/>



代表取締役社長

安江 恵



代表取締役副社長

川西 靖彦

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、長引く厳しい事業環境に対応した業務改革と、グローバル企業としての躍進を目指した取り組みを推し進めております。当連結会計年度は黒字転換をすることができ、少しずつではありますが確かな成果も見え始めております。

また、より一層の経営効率の向上を目指し、2010年4月1日に純粋持株会社体制に移行いたしました。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「グローバル企業への進化」と、これを後押しする「付加価値の拡大」を推し進め、さらなる経営効率化を図ります。

■ 当期の営業の概況

当連結会計年度（以下、当期）の事業環境は、一部には持ち直しの兆しが見られるものの、日本の実体経済は厳しい状況が続いており、個人消費は引き続き冷え込んだ状況で推移いたしました。

衣料品業界においても、景気の先行き不安や雇用情勢の悪化、所得の減少傾向などから消費マインドが減退し、厳しい経営環境にあります。

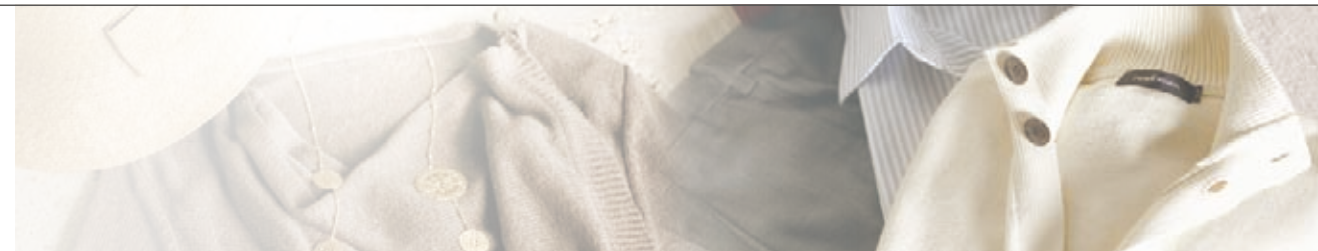
こうした環境のなか、当期累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が26,304百万円（前期比13.8%減）、営業利益505百万円（同111.2%増）、経常利益563百万円（同115.1%増）、当期純利益29百万円（前期は当期純損失4,949百万円）となりました。

現在全グループを挙げて取り組んでおります業務改革により、営業利益は前年同期から2億66百万円の改善を果たし、5億5百万円となりました。

■ 業務改革の進捗状況

重点的な施策として、①売上総利益率の改善、②販売費及び一般管理費の削減、という2つのポイントを掲げて実行しております。

衣料原料事業では、各工場の特性に合わせた縮小又は拡大策をとり、人員削減やラインの整備を進めて生産効率の向上を図って



おります。また、主力の縫製ラインを上海から馬鞍山（安徽省）にシフトすることで、コスト低減と効率化を進めております。

衣料製品事業では、在庫の圧縮・各種経費の削減・不採算店舗の撤退を行い、経営効率の改善を進めております。

不動産賃貸等事業（小田原ダイナシティなど）においても諸経費の削減を徹底しております。

これらの結果、当期における売上総利益率は前年同期比2.1ポイント向上して51.2%となり、また、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期が7億円の収入超過であったのに対して当期は37億円の収入超過となりました。

■ 中期経営計画の進捗状況

当期よりスタートを切った中期経営計画では、持続的発展と企業価値の最大化に向けて、強固な経営基盤を構築するための「業務改革」と、これを基礎に「グローバル企業への進化」を目指すための各種の戦略的取り組みを推し進めております。

「業務改革」においては、1年にわたる現状調査に基づき、より省力化・効率化された経営体制を築き上げるためにさらなる業務改善と情報システム開発・構築を実行し、業務のシステム化・標準化を進めてまいります。

「グローバル企業への進化」を目指した戦略においては、イタリアのボット・ジュゼッペ社との業務提携体制を整え、「新ニット事業」の展開を進めてまいります。

また、付加価値拡大の一環として「オーダービジネス」に取り組

んでおります。2009年10月には、オーダーメイド・パターンメイドのファクトリーショップを銀座に開設いたしました。今後はこれを国内各地に拡大してまいります。

「EC（電子商取引）事業」はニューヨーカーブランドでスタートし、既に17,000人を超える方々に会員登録をしていただきました。2010年4月からは「NY.online（NY オンライン）」の名称で運営をしており、ニューヨーカーブランドのみならず、他のブランドの取り扱いも始めております。引き続き重要な販売チャネルとして位置づけ、事業を進めてまいります。

さらに、テキスタイルデザイナーのプロデュースによる、高付加価値なテキスタイル事業とライフスタイルブランド事業を始めることにいたしました。

また、今後の中国での事業を重視して、新たに大都利美特（中国）投資会社を設立し、資金の一括管理・経理事務・人事労務管理・物流・研究開発などの統一管理を行ない、中国事業全体の効率向上・レベルの高度化を図ってまいります。

不動産賃貸事業においては、2010年4月1日付で当事業に係る経営資源を集約いたしました。承継会社である株式会社ダイナシティは、事業のより一層の効率化を図り、収益性の改善により企業価値を高めていくことを目指します。

おかげさまで、当社は創業131年目を迎えております。今後も中長期の視点からの経営を重視し、信頼を高められるよう、中期経営計画の推進により企業価値を向上する経営を進めてまいります。

新テキスタイル事業と新ニット事業がスタート

新テキスタイル事業

グリデカナ



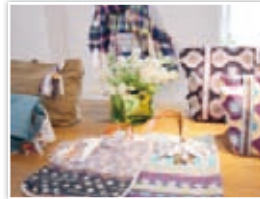
テキスタイルを生活の豊かさとして提案する新テキスタイル・ブランド『gredecana』（グリデカナ）が2010年秋にデビューいたします。

ブランドコンセプト

- オリジナルテキスタイルをベースに、雑貨服飾から生活雑貨までのライフスタイルブランド
- 自然からのインスピレーションをテーマに、テキスタイルを通して『gredecana』の世界を商品化
- 日本の伝統ある織物技術、特殊な加工方法など、『gredecana』でしかできないアイデアでテキスタイルの魅力を発信
- 人が出会い、発見が生まれ、そこから新しいクリエイションがMovingする存在でありたいと考え、全ての商品に共通するコンセプトを“Moving Textile”とし、商品の背景にあるテキスタイルの本質的な魅力を表現

テキスタイルデザイナー 「梶原 加奈子」

ロンドン大学院RCA (Royal College of Art) 卒業 (2005年) と同時にフリーランスのテキスタイルデザイナーとなり、ヨーロッパで制作活動。
その後、日本に帰国し、テキスタイルディレクターとして日本の産地と共に服地開発に精力的に取り組み、国内外のファッションとインテリアマーケットに生地を提案。2008年には自身のデザイン事務所 [KAJIHARA DESIGN STUDIO] を設立し、ファッション小物やインテリアプロダクトの分野でも様々なデザイナーや会社とコラボレーションし活動中。



<http://www.gredecana.com>

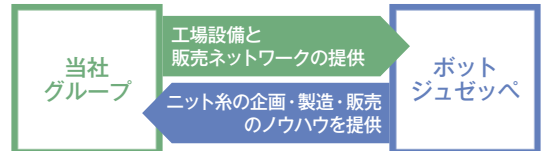
新ニット事業

ボット ジュゼッペ



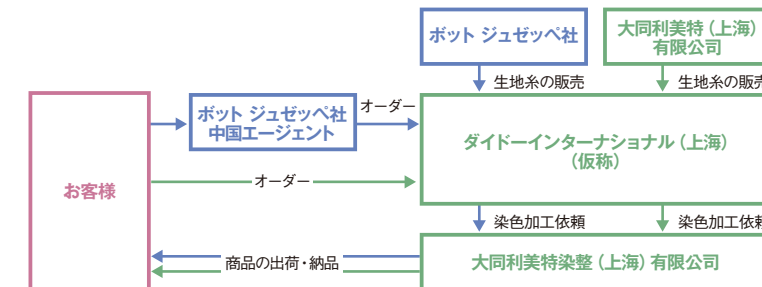
Botto Giuseppe

当社は、1996年以来休止していたニット事業を、イタリアのボット ジュゼッペ社との業務提携により、中国における新ニット事業として再開いたします。両社の強みを活かした業務提携（右図）を活かして、今後、中国において、高感度かつ高品質なニット系の提供を行ってまいります。



Mutual Complementary Collaboration

～将来の事業発展に向けた相互補完的コラボレーション～



当社は、1996年より中国上海市を拠点に、製造及び販売事業を展開しており、ニット系の生産に必要なケミカル加工・紡績・燃糸・染色（かせ染）設備とニット系の販売会社を有しています。

一方、ボット ジュゼッペ社は、中国マーケットでのニット系販売の更なる充実を希求していました。

今回の提携では、ともに130年を超える歴史の中で培ったノウハウを有し、品質第一とするマニュファクチャラーであることが信頼関係のベースとなっており、今後、将来の事業発展に向けて、相互補完的なコラボレーションに取り組んでまいります。



ボット ジュゼッペ社の現在のモダンな建物



ビエラ地区バレーモッソにあるボット ジュゼッペ社(中央の数棟の大きな建物)

Comfortable & Stylish



Spring & Summer Collection

Women's



品位の高いオリジナル素材を使用しており、特にウールファブリックは、糸からこだわり作られたニューヨーカーならではのオリジナリティあふれるコレクションです。さらに、ウォッシュャブル、吸湿速乾、体温調節機能といった様々な機能性を付加した素材を積極的に採用し、着心地の良さを追求しています。

時代を経ても色褪せない“Simple is the Best”と、自分らしさを表現する為の“新しいリアルスタイル”をご提案します。



自社工場による一貫生産という強みを活かし、原料から吟味したオリジナル素材を使用。今シーズンは特に、機能性にこだわった天然素材のバリエーションを増やして、軽さや柔らかさのある心地よい着用感を重視しています。

リラックスして着られ、かつスタイリッシュに見える。多くの場面に合わせられる、新しく都会的なスタイリングをご提案します。



Spring & Summer Collection

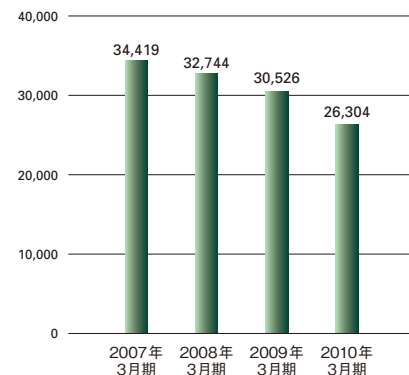
Men's



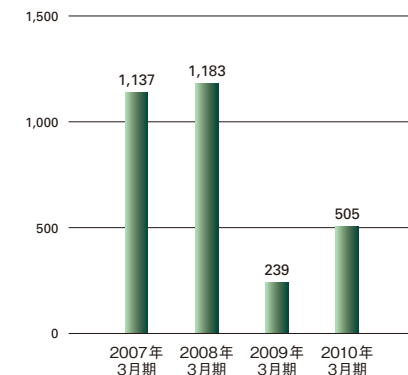
連結財務ハイライト

(特に記載のない限り2010年3月31日現在の状況です。)

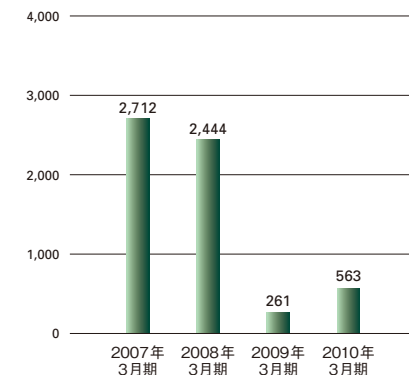
■ 売上高 (単位: 百万円)



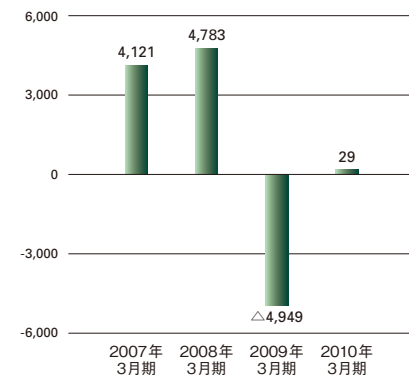
■ 営業利益 (単位: 百万円)



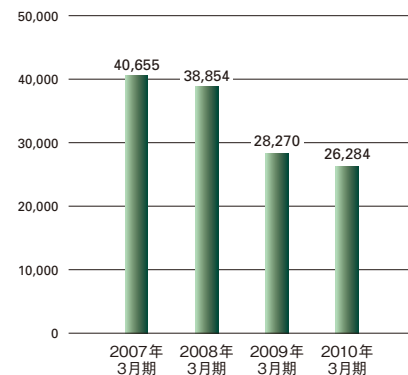
■ 経常利益 (単位: 百万円)



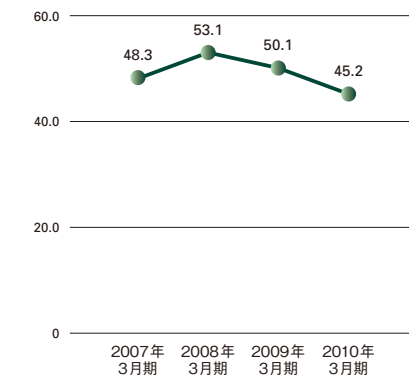
■ 当期純利益 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



■ 自己資本比率 (単位: パーセント)



事業別営業概況 (連結)

衣料原料事業

中国工場では消費の停滞による影響は大きく、国内外の大幅な受注の減少、現地労働コストの上昇等の要因や、テキスタイル事業における紳士服の販売量の落ち込み、販売単価の下落など事業収益下押し圧力は強く、低調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,327百万円(前期比28.3%減)、営業損失は703百万円(前期は、営業損失483百万円)となりました。

衣料製品事業

当事業のうちニューヨーカーメンズブランドにつきましては、年間を通じて収益の柱となるスーツ、ジャケット、パンツアイテムの百貨店販売が不振で、購入単価も下落するなど節約志向は強く、売上高・営業利益共に昨年に比べ大きく下回りました。

ニューヨーカーウィメンズブランドにつきましては、メンズブランド同様に百貨店プロパー販売が苦戦する中、積極的にセール対応を行い在庫圧縮と収益の確保に努めました結果、売上高は昨年を下回りましたが、経費削減の効果もあり営業利益につきましては昨年に大きく上回りました。

上海に拠点を置き中国全土に展開中の中国販売につきましては、消費不況の影響でプロパー売上は幾分減少したものの、積極的なセール対応により対処いたしました。店舗数は42店舗体制での展開をいたしております。

以上の結果、売上高は18,973百万円(前期比14.3%減)、営業利益は272百万円(前期は、営業損失145百万円)となりました。

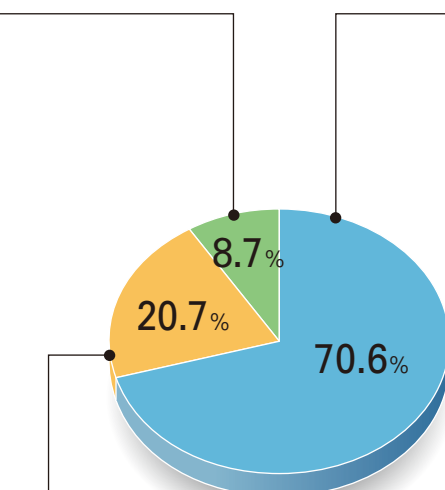
不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業は、神奈川県小田原市の商業施設「ダイナシティ」と自社保有ビルの賃貸運営が主な事業内容であります。

「ダイナシティ」においては、ヒット作に恵まれたシネマ部門や飲食等のサービス部門は堅調に推移いたしました。衣料品販売等を主体とする物販については、昨年9月に実施したりニューアルの効果はあったものの、全般的に苦戦いたしました。このような事業環境のなか、経費の削減につとめ、前期比で減収ですが増益となりました。

以上の結果、売上高は5,569百万円(前期比4.2%減)、営業利益は2,248百万円(前期比7.9%増)となりました。

4月1日付けのグループ組織再編により、不動産賃貸事業の一層の効率化を進めてまいります。



(注)売上高構成比は、セグメント間の内部売上高を含む金額で算出しております。(合計額26,870百万円を分母として算出)

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨)

単位: 百万円

	前期末	当期末	増減額		前期末	当期末	増減額
	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在				2009年3月31日現在	
資産の部					負債の部		
流動資産	13,311	19,911	6,600		流動負債	15,085	16,658
現金及び預金	2,630	6,481	3,851		支払手形及び買掛金	2,126	1,758
受取手形及び売掛金	2,946	2,891	△ 55		短期借入金	9,604	9,820
有価証券	999	5,017	4,018		長期借入金(1年以内)	1,250	1,625
たな卸資産	5,567	4,318	△ 1,249		その他	2,100	3,454
繰延税金資産	173	437	264		固定負債	12,558	14,670
その他	1,005	796	△ 209		長期借入金	625	4,000
貸倒引当金	△ 11	△ 32	△ 21		長期預り保証金	10,246	9,005
固定資産	42,603	37,702	△ 4,901		繰延税金負債	434	434
有形固定資産	17,261	15,674	△ 1,587		その他	1,252	1,230
無形固定資産	370	372	2		負債合計	27,644	31,329
投資その他の資産	24,970	21,656	△ 3,314		純資産の部		
投資有価証券	21,336	19,242	△ 2,094		株主資本	28,570	26,530
繰延税金資産	1,378	430	△ 948		資本金	6,891	6,891
その他	2,486	2,213	△ 273		資本剰余金	8,765	8,746
貸倒引当金	△ 231	△ 229	2		利益剰余金	16,015	14,529
					自己株式	△ 3,101	△ 3,637
					評価・換算差額等	△ 544	△ 469
					その他有価証券評価差額金	△ 785	△ 733
					為替換算調整勘定	240	263
					新株予約権	129	130
					少数株主持分	114	92
					純資産合計	28,270	26,284
① 資産合計	55,914	57,613	1,699		負債純資産合計	55,914	57,613

① 資産合計/当期末の資産合計は、前期末に比べ16億99百万円増の57億613百万円となりました。主な内容は、現金及び預金・有価証券の増加、たな卸資産の在庫削減による減少、投資有価証券の償還・売却による減少、有形固定資産の減価償却による減少です。

② 負債合計/負債合計は、前期末に比べて36億85百万円増加し31億29百万円となりました。主として中国での事業に充当する目的で50億円の長期借入を行い、有利子負債残高は、39億66百万円増の154億45百万円となっております。

③ 純資産合計/純資産合計は、前期末に比べ19億86百万円減少し26億284百万円となりました。これは主に、配当金の支払い(利益剰余金の減少)15億14百万円、自己株式の取得5億72百万円によるものです。また、自己資本比率は前期末に比べて4.9ポイント低下し45.2%となりました。

連結損益計算書(要旨)

単位: 百万円

	前期	当期	増減額
	2008年4月1日~2009年3月31日	2009年4月1日~2010年3月31日	
売上高	30,526	26,304	△ 4,222
売上原価	15,529	12,840	△ 2,689
売上総利益	14,996	13,463	△ 1,533
販売費及び一般管理費	14,757	12,957	△ 1,800
営業利益	239	505	266
営業外収益	951	864	△ 87
営業外費用	929	807	△ 122
経常利益	261	563	302
特別利益	534	395	△ 139
特別損失	6,760	532	△ 6,228
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,963	426	6,389
法人税、住民税及び事業税	116	264	148
法人税等調整額	△ 1,107	133	1,240
少数株主損失(△)	△ 24	△ 0	24
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,949	29	4,978

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位: 百万円

	前期	当期	増減額
	2008年4月1日~2009年3月31日	2009年4月1日~2010年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	3,770	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,997	△ 1,717	△ 5,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,239	1,817	8,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 137	△ 18	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,649	3,851	5,500
現金及び現金同等物の期首残高	4,279	2,630	△ 1,649
現金及び現金同等物の期末残高	2,630	6,481	3,851

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位: 百万円

	前期	当期
	2008年4月1日~2009年3月31日	2009年4月1日~2010年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,891	6,891
当期末残高	6,891	6,891
資本剰余金		
前期末残高	8,796	8,765
当期変動額		
自己株式の処分	△ 30	△ 18
当期変動額合計	△ 30	△ 18
当期末残高	8,765	8,746
利益剰余金		
前期末残高	23,790	16,015
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,824	△ 1,514
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,949	29
その他	△ 1	△ 1
当期変動額合計	△ 7,775	△ 1,486
当期末残高	16,015	14,529
自己株式		
前期末残高	△ 2,148	△ 3,101
当期変動額		
自己株式の処分	47	37
自己株式の取得	△ 1,000	△ 572
当期変動額合計	△ 952	△ 535
当期末残高	△ 3,101	△ 3,637
株主資本合計		
前期末残高	37,329	28,570
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,824	△ 1,514
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,949	29
自己株式の処分	17	18
自己株式の取得	△ 1,000	△ 572
その他	△ 1	△ 1
当期変動額合計	△ 8,758	△ 2,040
当期末残高	28,570	26,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
為替換算調整勘定		
評価・換算差額等合計		
新株予約権		
少数株主持分		
純資産合計		
前期末残高	38,854	28,270
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,824	△ 1,514
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,949	29
自己株式の処分	17	18
自己株式の取得	△ 1,000	△ 572
その他	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,824	53
当期変動額合計	△ 10,583	△ 1,986
当期末残高	28,270	26,284

*: 上掲の連結株主資本等変動計算書には、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分の変動内容を掲載しておりません。これら未掲載の変動内容はすべて「株主資本以外の項目の変動額」であり、前期末残高、当期変動額、当期末残高は、P9の連結貸借対照表に記載の通りです。

財務諸表(単体)

貸借対照表(要旨)

単位：百万円

	当期末 2010年3月31日現在	負債の部	当期末 2010年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	11,538	流動負債	13,869
現金及び預金	5,238	支払手形	531
受取手形及び売掛金	457	短期借入金	7,930
有価証券	5,017	長期借入金(1年以内)	1,625
その他	1,327	その他	3,782
貸倒引当金	△ 503	固定負債	14,721
固定資産	40,419	長期借入金	4,000
有形固定資産	10,274	長期預り保証金	8,950
無形固定資産	101	その他	1,771
投資その他の資産	30,043	負債合計	28,591
投資有価証券	28,591	純資産の部	
繰延税金資産	373	株主資本	23,982
その他	1,370	資本金	6,891
貸倒引当金	△ 292	資本剰余金	8,746
		利益剰余金	11,980
		自己株式	△ 3,637
		評価・換算差額等	△ 746
		その他有価証券評価差額金	△ 746
		新株予約権	130
		純資産合計	23,366
資産合計	51,957	負債純資産合計	51,957

損益計算書(要旨)

単位：百万円

	当期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
売上高	4,935
売上原価	2,866
売上総利益	2,068
販売費及び一般管理費	1,309
営業利益	759
営業外収益	928
営業外費用	444
経常利益	1,243
特別利益	388
特別損失	634
税引前当期純利益	998
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	108
当期純利益	884

(注) 単体の財務諸表におきましては、株主資本等変動計算書の掲載を割愛しております。

グループ編成

■ 事業活動と主要なグループ会社

当社グループの連結子会社は 13 社、持分法適用関連会社は 1 社あり、取り扱い品目や顧客は各社により異なりますが、グループを通して『お客様第一』『品質本位』の基本を共有して事業運営に当たっております。



※当社は 2010 年 4 月 1 日付で純粋持株会社体制に移行いたしました。その一環として、株式会社ダイドーインターナショナルへの株式会社ダイナシティの吸収合併などを実施いたしました。


衣料製品事業

販 売	株式会社ニューヨーカー 上海纽约克服装销售有限公司 (SHANGHAI NEWYORKER CLOTHING SALES CO., LTD.) 愛雅仕商貿(北京)有限公司 (ARNYS TRADING (BEIJING) CO., LTD.) 株式会社ダイドーインターナショナル *株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパン	 
製 造	大同利美特時裝(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED CLOTHING (SHANGHAI) CO., LTD.) 大同佳樂登(馬鞍山)有限公司 (DAIDOH JARDIN (MAANSHAN) CO., LTD.)	
買 易	大同利美特貿易(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.) * = 持分法適用関連会社	

衣料原料事業

製造・販売	芭贝(上海)毛线編結有限公司 (PUPPY (SHANGHAI) YARN HAND-KNIT CO., LTD.)
製 造	大同利美特(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED (SHANGHAI) CO., LTD.) 大同利美特染整(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED DYEING & FINISHING (SHANGHAI) CO., LTD.)

不動産賃貸等事業

株式会社ダイナシティ	
大同利美特(上海)管理有限公司 (DAIDOH LIMITED (SHANGHAI) MANAGEMENT CO., LTD.) 株式会社ダイドーシェアードサービス	

(注) 1. 株式会社ダイドーインターナショナルは、主たる事業として衣料製品の販売を行っております。
2. 株式会社ダイドーシェアードサービスは、2010年4月1日をもって解散しております。

(特に記載のない限り 2010 年 3 月 31 日現在の状況です。)

(特に記載のない限り2010年3月31日現在の状況です。)

会社概要

株式会社 ダイドーリミテッド
DAIDOH LIMITED

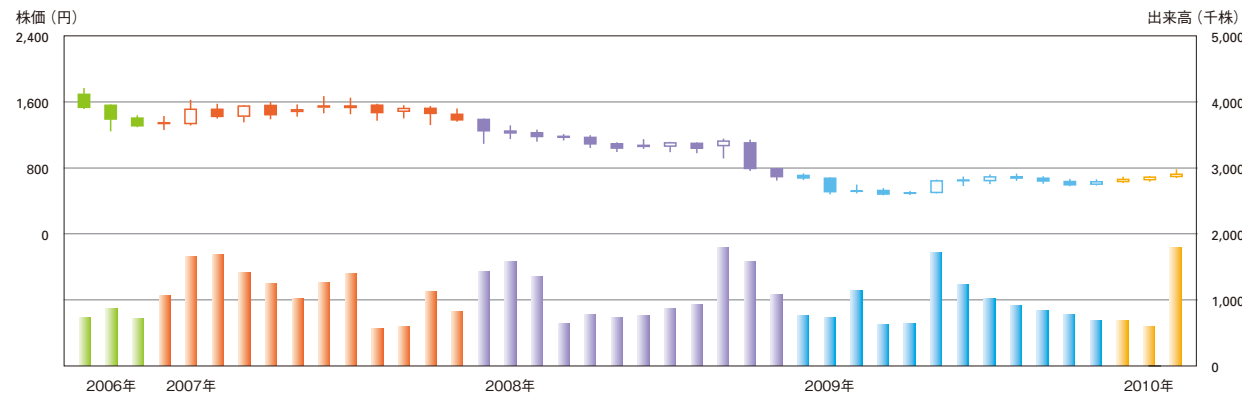
創 業 1879年(明治12年)1月
設 立 1949年(昭和24年)10月17日
資 本 金 6,891,851,938円

取締役および監査役 (2010年6月29日現在)

代表取締役社長 安江 恵
代表取締役副社長 川西 靖彦
取締役副社長 田口 正幸
取締役上席執行役員 和賀 勇
取締役上席執行役員 大川 伸
取締役執行役員 村尾 勤
取締役執行役員 戸澤 かない
監査役(常勤) 大木 邦治
監査役(常勤) 林 玄
監査役(弁護士) 桃尾 重明
監査役(弁護士) 田口 哲朗

(注) 桃尾重明、田口哲朗の両氏は、社外監査役であります。

株価の推移グラフ



主要な事業所

本社 東京都千代田区外神田三丁目1番16号
小田原開発管理センター 神奈川県小田原市中里208番地

従業員の状況

株式会社ダイドーリミテッド 75名
企業集団の合計 1,797名

主な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	4,472百万円
住友信託銀行株式会社	3,478百万円
株式会社三井住友銀行	1,770百万円
明治安田生命保険相互会社	100百万円

(注) 上記には株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする19行の総額625百万円および9行の総額5,000百万円のシンジケートローンは含まれておりません。

株式の状況

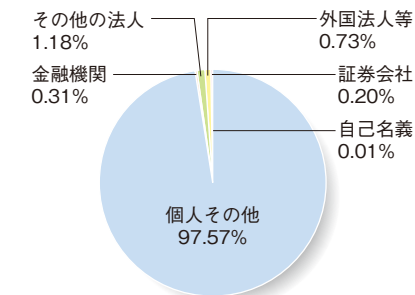
発行可能株式総数 150,000,000株
発行済株式の総数(自己株式を含む) 37,696,897株
株主数 10,260名
(前期末 8,878名)

大株主

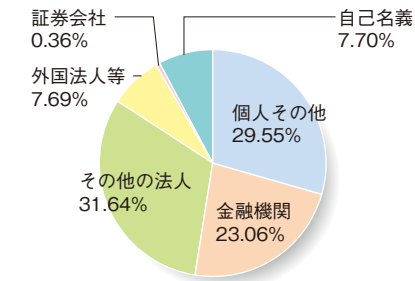
株主名	所有株式数(百株)
株式会社オンワードホールディングス	66,000
三井住友海上火災保険株式会社	18,457
株式会社ソトー	12,500
JP MORGAN CHASE BANK 380084	11,970
住友信託銀行株式会社	11,340
株式会社みずほコーポレート銀行	11,283
明治安田生命保険相互会社	9,310
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,082
栗原株式会社	5,878
ダイドーリミテッド取引先持株会	5,427

(注) 当社所有の自己株式(3,322,553株)は、上記大株主からは除外しております。

所有者別株主数分布



所有者別株式数分布



*本報告書に記載されている計画、戦略などは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んでおります。